

J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定締結式について

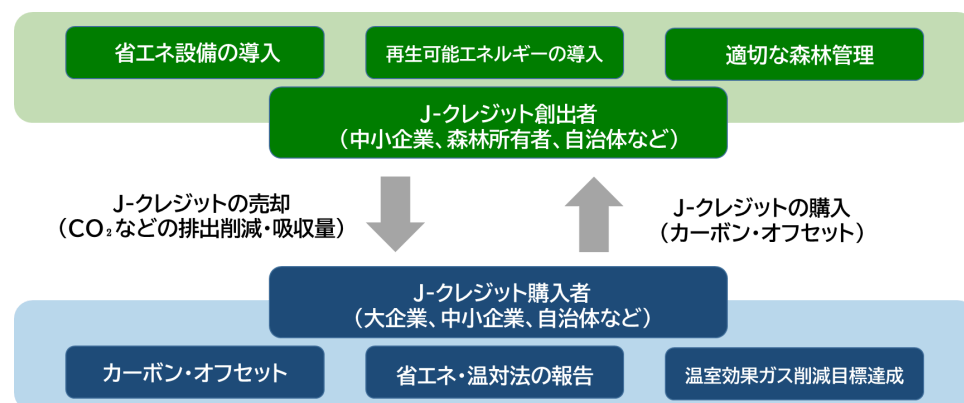
担当：環境政策課 佐藤（電話0979-62-9071）

中津市では、持続可能な社会を実現するSDGsの取組を推進するとともに、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現を目指しています。

今回、J-クレジットを始めとした各種環境価値に関する情報の共有化、事業の推進等を通じて相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミー（循環型経済）の実現に寄与することを目的に、中津市、山国川流域森林組合、株式会社大分銀行、株式会社バイウィルの4者で連携協定を締結します。

➤ J-クレジット制度について

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用による「二酸化炭素の排出削減量」や、適切な森林管理による「二酸化炭素の吸収量」を、国が「クレジット」として認証する制度です。創出されたクレジットは、企業等に売却（取引）することができ、購入した企業は、自社では削減しきれない温室効果ガスの埋め合わせ（カーボン・オフセット）や、環境目標の達成に活用します。



➤ 今回の連携協定に至る経過

適切な森林管理を行うことは、森林の保水機能の維持や二酸化炭素吸収量の増加など、市民の安全や地球温暖化の防止に向けて非常に重要です。

中津市が所有する市有林は、山国川流域森林組合の「森林経営計画」に組み込まれており、これまでも同組合と一体となって計画的な森林整備を進めてまいりました。

この森林整備を将来にわたり持続可能なものとするための新たな仕組みとして、森林資源を抱える「中津市」および「山国川流域森林組合」、地域経済のネットワークを持つ「株式会社大分銀行」、国から「J-クレジットプロバイダー」の認定を受けて、カーボンクレジット創出のノウハウを持つ「株式会社バイウィル」の4者が連携して、地域における脱炭素社会の実現や、持続可能な森林管理等に寄与するため、本協定を締結いたしました。

➤ J-クレジット制度活用による効果

①森林保全と脱炭素化の推進

適切な間伐や伐採後の再造林といった森林整備がさらに促進され、森林の持つ二酸化炭素吸収機能が最大限に発揮されます。これにより、中津市が目指すカーボンニュートラルの実現に大きく貢献します。

② 地域経済の活性化と資金循環

J-クレジットの販売によって得られた収益は、森林組合や市へ還元され、次なる森林保全活動の資金となります。

➤ J-クレジット対象林及び収益見込みについて

本プロジェクト（対象面積約3,000ha（うち市有林面積：195ha））により、今後8年間で合計約45,000t-CO₂のクレジット創出を見込んでいます。これを現在の市場価格で換算すると、年間約2,300万円（うち市有林分収益：年間約150万円）の収益（環境価値）が見込まれます。

➤ 市有林から得られる収益の活用方法

市有林から得られる収益は「中津市脱炭素社会推進基金」を経由して、脱炭素社会の実現に向けて、森林環境保全など二酸化炭素吸収量の増加に繋がる環境施策に活用します。

➤ 連携協定締結式

◇日時：令和8年8月6日（木）10時～

◇場所：中津市役所 3階 大会議室

◇出席者：

中津市長 奥塚正典

山国川流域森林組合 代表理事組合長 小野修一 様

株式会社大分銀行 執行役員兼中津支店長 小野智宏 様

株式会社バイウィル 執行役員兼カーボンニュートラル促進本部長 齋藤雅英 様

➤ 役割分担

